



(写真) Conindustria “2026年第2四半期の生産動向に関するアンケート調査結果を紹介”

製造業団体アンケート調査

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

□ ドリゲス暫定政権が発足し、ベネズエラを取り巻く環境は大きく変化した。

米国政府は、米国企業によるベネズエラ石油産業への参入を促すため経済制裁を緩和し、石油産業に回復の兆しが表れている。基幹産業である石油産業の回復に伴い、経済全体にポジティブな影響が起き始めているとされているが実態はどうなのだろうか。

本稿では、同国の民間製造業団体 Conindustria が加盟企業を対象に行った2026年第2四半期(Q2)アンケート調査の結果を紹介したい。

民間製造業160社から回答

「ベネズエラ製造業連合会 (Conindustria)」の「2026年第2四半期産業景況調査」は、民間製造業の生産が前年同期比で増加した一方、企業規模や業種による格差が続き、税負担と電力問題が生産拡大を妨げている状況を示している。

同調査の回答企業数は160社。

「食品」「飲料」「繊維・履物」「木材・紙」「化学製品」「医薬品」「ゴム・プラスチック」「非金属製品」「金属・金属製品」「機械・電気・光学機器」「自動車部品」「その他製造業」に分類されている。

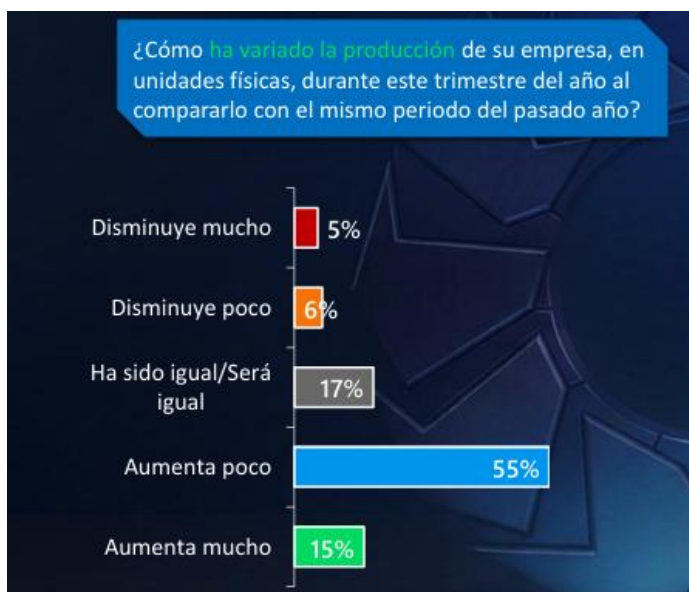
また、同調査でいう「大企業」は雇用人数が151人以上、「中規模企業」は同51～150人、「小規模企業」は1～50人という定義になっている。

7割が前年同期から生産量増加

2026年Q2の民間製造業の生産量は前年同期比6.5%増。26年前期（1～6月）では、前年同期比8.1%増となった（下スライド参照）。

月別の前年同月比では4月が同2.6%増、5月が同5.4%増、6月が同11.3%増となり、後半にかけて伸びが加速した。

また、「前年同期と比べて生産が増えた」と回答した企業は全体の70%（「少し増えた」55%、「大きく増えた」15%）に達した。逆に生産が減少したと回答したのは全体の11%に留まった（下スライド参照）。



表：前年同期と比べた生産量の増減



大企業主導の生産回復、小規模企業は減産

前述の通り、生産量自体は前年同期と比べて増加したとの回答が多かったが、企業規模別でみると状況が大きく異なる。

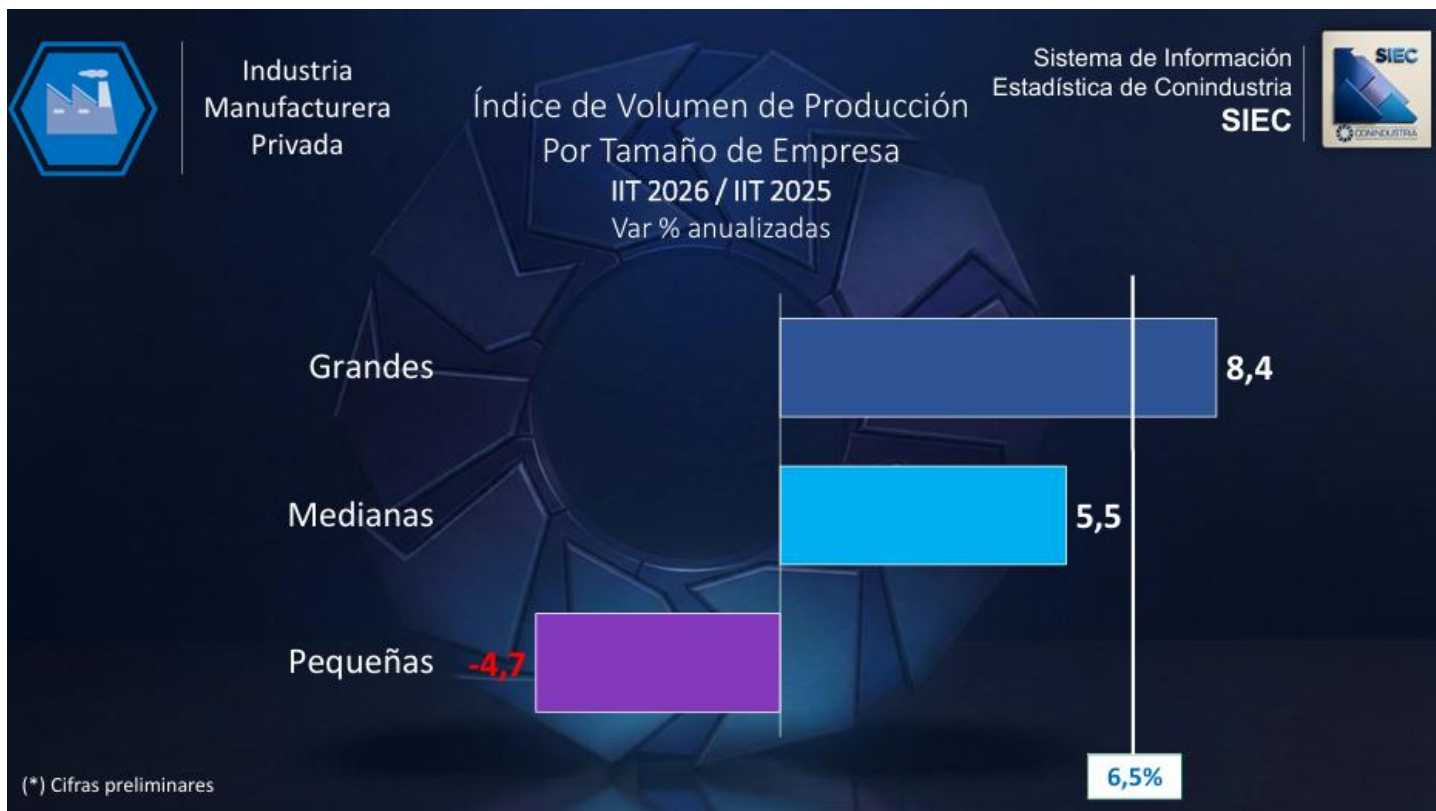
26年Q2の生産量を企業規模別に見ると、大企業が前年同期比8.4%増、中規模企業が同5.5%増となった一方、小規模企業は同-4.7%減となった。

なお、前期（1～6月）でも大企業は前年同期比10.8%増、中規模企業は同5.1%増、小規模企業は同5.4%減とこの傾向は変わらない。

したがって、製造業の回復は大企業と中規模企業が主導しており、小規模企業には回復が波及していない。

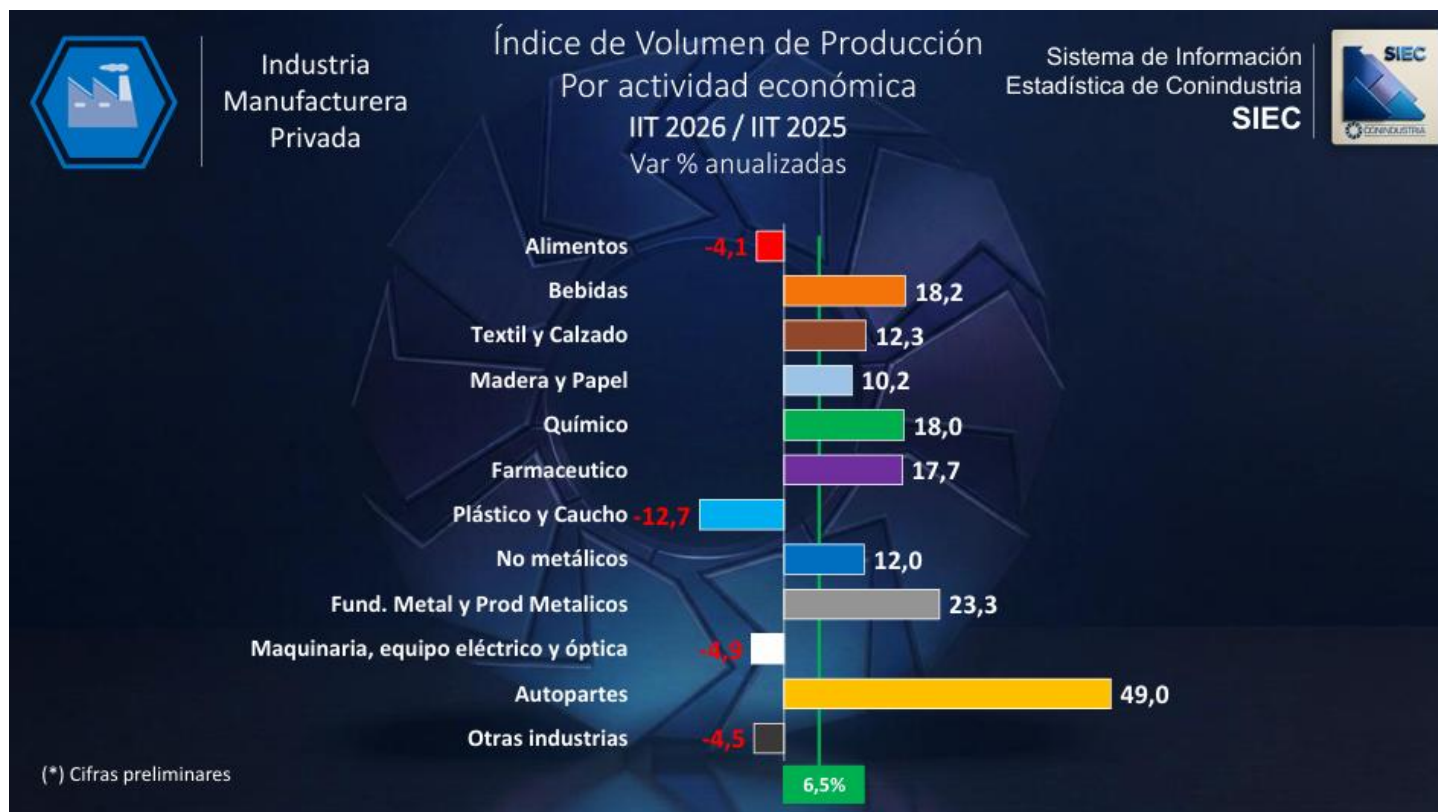
業種別の生産量では、以下の業種が大きく伸びた（次ページのスライド参照、全て前年同期比）。

- ・ 自動車部品：49.0%増
- ・ 金属・金属製品：23.3%増
- ・ 飲料：18.2%増
- ・ 化学品：18.0%増
- ・ 医薬品：17.7%増
- ・ 繊維・履物：12.3%増
- ・ 非金属製品：12.0%増



一方、ゴム・プラスチックは12.7%減、機械・電気・光学機器は4.9%減、その他製造業は4.5%減、食品は4.1%減となった。

26年Q2の工場の平均稼働率は51.7%。
2020年以降では、25年Q4の52.7%に次いで2番目に高い稼働率となった。



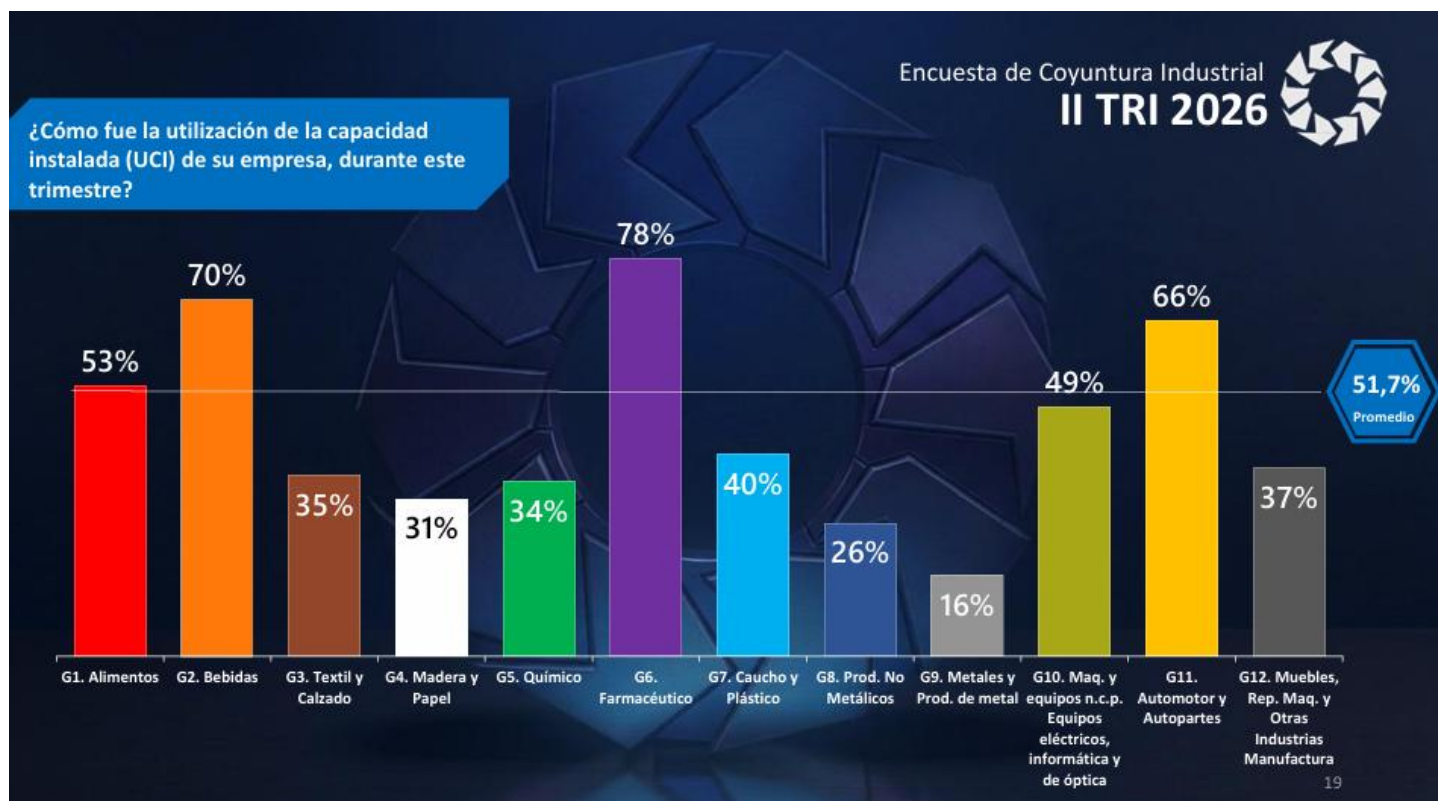
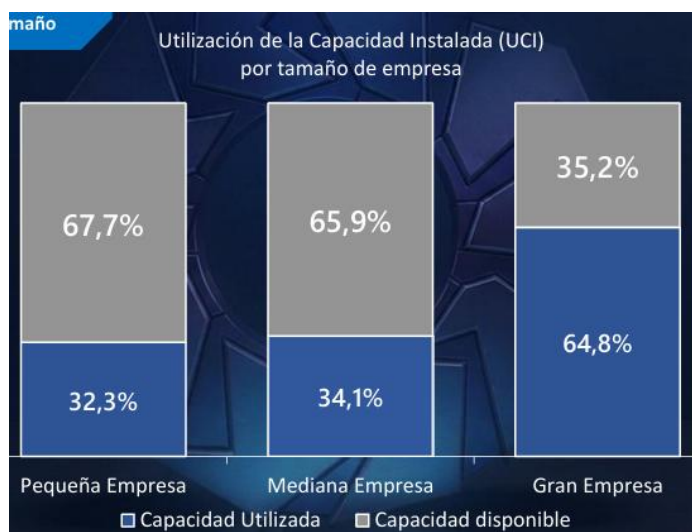
業種別（下スライド）では医薬品が78%、飲料が70%、機械・電気・光学機器が66%と比較的稼働率が高い。

一方、金属・金属製品は16%、非金属製品は26%、木材・紙は31%、化学品は34%、繊維・履物は35%にとどまった。

業種別の生産量では「自動車部品」が前年同期比49.0%と高い伸びを示していたが、工場稼働率でも66%と比較的稼働率が高い。

ここ数年、ベネズエラの新車販売台数は回復傾向にあり、自動車販売の好調が国内の自動車部品製造にも波及していると言えそうだ。

企業規模別の工場稼働率（下スライド）では、大企業が64.8%であるのに対し、中規模企業は34.1%、小規模企業は32.3%で、生産量と同様に規模による格差は大きい。



主要な生産障害要因は、税負担と電力

生産障害要因として、企業が最も多く挙げたのは以下の5項目。

- ・ 過度な国税・地方税・税外負担：70%
- ・ 電力サービスの障害：68%
- ・ インフレ・通貨下落などマクロ経済：53%
- ・ 外貨へのアクセス・移動制限：51%
- ・ 資金調達手段の不足：46%

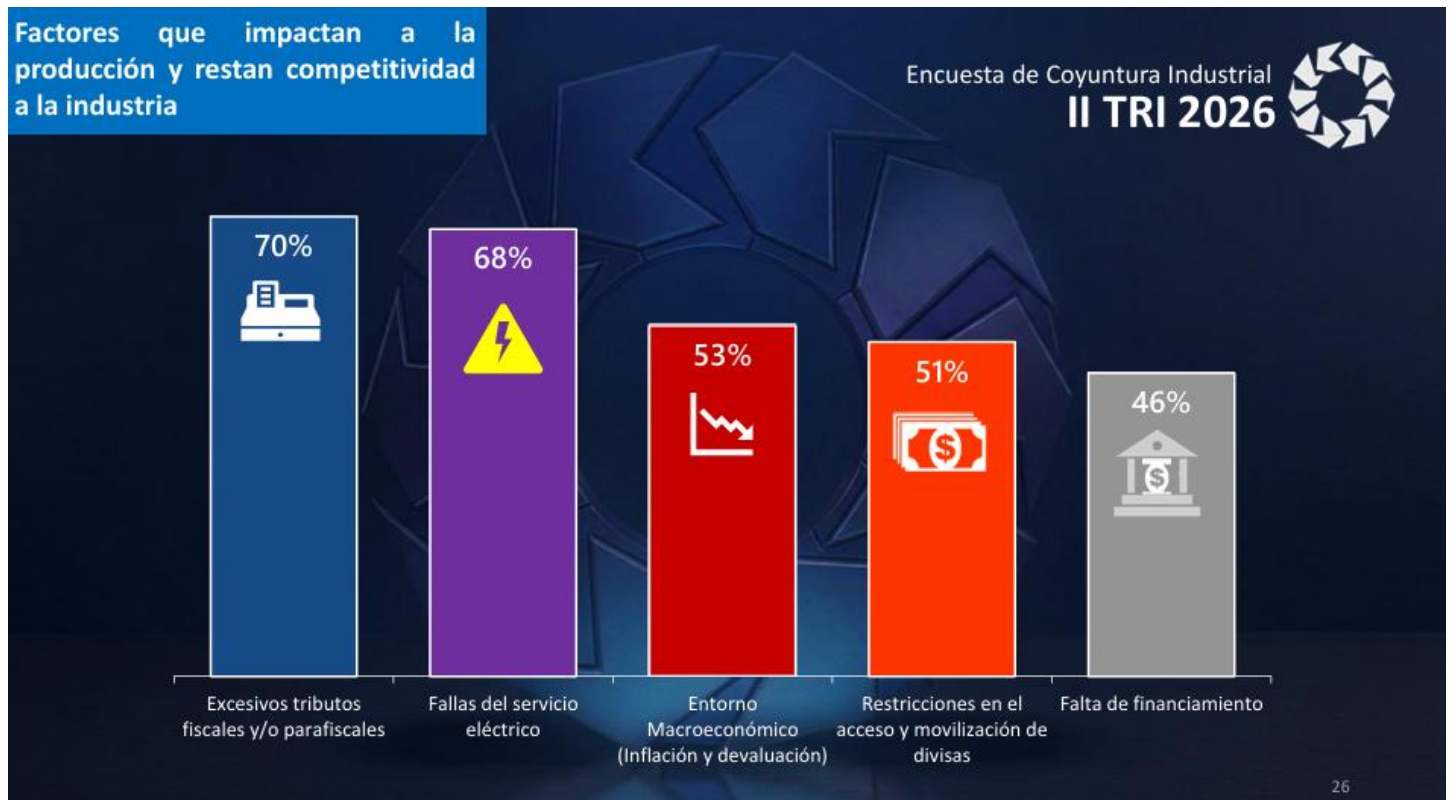
26年Q1調査と比較すると、障害要因として前回1位だった「インフレ・通貨下落などマクロ経済」は69%から53%に大きく低下した。

一方で、「過度な国税・地方税・税外負担」が、前回調査の64%（3番目）から70%に上昇し、一番の生産障害要因となった。

2番目の「電力サービスの障害」は、前回調査の68%と変わらず、引き続き主要な問題となっていることは変わっていない。

停電が操業時間の44%に相当

同調査では、停電に焦点を充てたアンケート結果も公表されている。同調査によると、26年Q2の所定労働時間は488時間。このうち、平均214時間は電力供給を受けられなかったと回答した。これは総労働時間の44%に相当する。



また、ベネズエラでは事前に公表された停電スケジュールに沿った停電と、突発的に発生する停電がある。事前に公表された停電スケジュールに沿った停電は、企業側も対処することが可能だが、突発的に発生する停電は対処のしようがなく、特に問題が大きい。

2026年Q2に発生した「突発的な停電」は平均で57回。平均すると1週間に5回も突発的な停電が発生していることになる。

また、地域別の平均停電時間は、スリア地域が333時間、アンデス地域が295時間、中西部地域が263時間、首都圏が82時間（下スライド）。停電では、首都圏は比較的優遇されている地域と理解することができる。

企業規模・業種でムラのある経済成長

今回の調査では、民間製造業が生産量、設備稼働率の面で回復を続けていることが確認できる。一方、その回復は大企業と一部業種に偏っており、小規模企業では減産が続いている。

工業稼働率は過去6年で最も高い水準にあるものの、設備の約半分が休眠状態にあり、生産余力は大きい。ただし、税負担、長時間の停電、インフレ、為替問題などが生産の拡大を抑制している。

これらを踏まえると、「製造業全体が成長軌道に入った」というよりも、大企業を中心に生産回復が進んでいる段階と認識するのが妥当だろう。

